

平成 26 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)
代表者名 代表取締役社長 黒田 高史
(コード番号 1757 東証第 2 部)
問合せ先 取締役 岩崎 智彦
(Tel. 03-5775-2100)

太陽光発電施設建設事業の進捗状況について

当社子会社であるクレア株式会社（以下、「クレア株」といいます。）が、太陽光発電施設の分譲販売事業の滋賀県甲賀プロジェクト（以下、「本プロジェクト」といいます。）について、施設建設工事を発注することを本日開催の取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本プロジェクトの施設建設着工について

当社では、これまでにお知らせしておりますとおり、再生可能エネルギー全量買取制度による今後の売電価格下落の想定の下、昨年度（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）の税抜売電価格 36 円/kWh での認定を取得できる建設用地の確保に向けてこれまで最優先に取り組む、当社子会社であるクレア株は、ライツ・オフリングおよび第三者割当増資による調達資金により、73 箇所（487 区画想定）の建設用地を確保しております。

建設用地における太陽光発電施設の建設につきましては、当初、熊本県葦北プロジェクトにおいて、平成 26 年 9 月頃の買主への施設引き渡しを目途に建設を行う予定としておりましたが、想定 11 区画のうち 7 区画分については、未だ電力会社との系統連系（発電施設を電力会社に接続すること）許諾の回答待ちの状況にあり、11 区画同時に建設することが部材の搬入・施設建設のコスト面から圧倒的に有利であると判断したことから着工を遅らせております。

一方、本プロジェクトにつきましては、平成 26 年 5 月 27 日付「太陽光発電施設建設事業に向けた建設用地の確保について」にてお知らせしました 36 箇所（208 区画想定）の内の 1 箇所（5 区画）であり、昨年度の税抜売電価格 36 円/kWh での経済産業省の設備認定、および電力会社の系統連系許諾の回答を既に取得しております。クレア株による権利申請案件について、電力会社の系統連系回答が、駆け込み需要等、電力会社の事情によって想定より遅滞している状況の中、本プロジェクトにつきましては、他の案件に先立って建設が可能な案件であり、施設建設を着工すべく、様々な法規制等の確認を含め、社内での最終精査を行ってまいりました。

その結果、本プロジェクトについて、第 1 号案件として施設建設を行っていくこととし、建設工事の発注を行い、施設建設費用については、熊本県葦北プロジェクトにおける施設建設費用より充当していくことといたしました。

2. 本プロジェクトの太陽光発電施設概要について

| | |
|--------|---------|
| 所在地 | 滋賀県甲賀市 |
| 敷地面積 | 約2,700㎡ |
| 主な地目 | 雑種地 |
| 想定発電規模 | 約250KW |
| 想定区画数 | 5区画 |

3. 本プロジェクトの推進日程について

| | |
|--------------|-------------------|
| 建設工事発注 | 平成 26 年 6 月 27 日 |
| 販売開始 | 平成 26 年 6 月 30 日 |
| 施設完工 | 平成 26 年 9 月末 (予定) |
| 系統連系開始 (※ 1) | 平成 26 年 10 月 (予定) |

※1 電力会社からの系統連系工事の工期の回答に基づく予定であり、当該工事の状況により、開始日程が変動する可能性があります。

4. 今後の取り組みについて

本プロジェクトについて、販売予定先を選定中であり、施設建設と並行して推進してまいります。

また、本プロジェクトに続く太陽光発電施設の建設に向けて、電力会社の系統連系許諾の回答を得た案件について、系統連系の負担金の回答を踏まえた事業化の見極め、様々な法規制の確認および対応、測量に基づくレイアウトの精査等、建設可否・建設内容の最終精査を行ってまいります。

なお、今後の施設建設の費用につきましては、売電価格引き下げ前の税抜売電価格 36 円/kWh での認定としてのプレミアムを活かし、権利付土地の売買を含め、売上、利益の捻出に努めてまいります。

また、電力会社の系統連系回答の状況を注視し、電力会社からの系統連系回答までに長期間を要すると見込まれる案件や、系統連系の想定負担金を勘案して事業性が見込めないと判断される案件が生じた場合には、ライセンス・オフリングおよび第三者割当増資の資金用途を一部変更し、それら案件の土地・権利確保に準備している資金を、熊本県葦北プロジェクトを含め、すぐに着工できる案件の建設費用に充当することも視野に入れ、施設建設を進めてまいります。

5. 業績に与える影響

本件の業務を遂行することにより、当社の業績に重大な影響を与えることが判明した場合、適宜お知らせいたします。

以上